

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第33期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アムスク

**【英訳名】** AMSC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原章嘉

**【本店の所在の場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 平井和明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 平井和明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,327,500	12,993,082	13,809,786	25,885,038	27,021,011
経常利益 (千円)	165,687	81,135	230,043	240,532	401,368
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	75,550	44,521	305,050	124,172	591,382
純資産額 (千円)	5,353,346	5,399,830	5,047,426	5,449,478	4,770,633
総資産額 (千円)	13,609,380	12,214,358	14,473,721	11,554,202	12,257,311
1株当たり純資産額 (円)	1,055.76	1,064.71	982.14	1,074.50	940.65
1株当たり 中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (円)	14.92	8.78	60.15	24.50	116.61
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.88	8.77	60.13	24.46	
自己資本比率 (%)	39.3	44.2	34.4	47.2	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,207,021	1,032,853	1,519,963	1,430,075	793,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,613	33,700	72,863	5,740	163,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,284,291	542,843	1,697,685	1,187,674	165,416
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	611,092	814,799	958,439	321,124	849,689
従業員数 (名)	221	221	199	218	204

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,042,512	11,681,583	12,820,726	25,339,470	24,781,615
経常利益 (千円)	145,874	33,856	179,693	222,213	255,183
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	71,335	11,550	276,264	121,256	691,711
資本金 (千円)	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740
発行済株式総数 (株)	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,518,230
純資産額 (千円)	5,377,055	5,389,827	4,871,800	5,475,900	4,690,954
総資産額 (千円)	12,678,298	11,670,518	14,029,309	10,866,789	11,755,020
1株当たり配当額 (円)				15.00	15.00
自己資本比率 (%)	42.4	46.2	34.7	50.4	39.9
従業員数 (名)	201	202	179	200	185

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 提出会社の1株当たり情報については、開示府令第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社3社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	152
技術部門	23
事務部門	24
合計	199

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	179
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の電子機器業界は、企業収益の改善から設備投資が増加し、また円安により輸出が好調であったこと等から景気回復が続きました。

半導体事業に関連する電子機器市場の動向に限りますと、最終製品の競争激化による販売価格の下落等があったものの、景気回復の流れから幅広い分野において需要が拡大しました。

このような状況下、当社グループは大手顧客からの関連ビジネスを含めた受注の獲得、顧客の海外生産シフトに対応したサポート強化などを行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高138億9百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益3億30百万円（前年同期比127.1%増）、経常利益2億30百万円（前年同期比183.5%増）、中間純利益3億5百万円（前年同期比585.2%増）となりました。なお、中間純利益の増加は、売上高の増加、利益率の改善によるもののほか、前連結会計年度末に評価減した棚卸資産に係る繰延税金資産の増加により、法人税等が減少したためであります。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、通信分野はデジタルTVチューナー向けが単価の下落から伸び悩んだものの高水準となり、自動車分野はエンジンコントロール向け、カーナビゲーション向け等が増加し、産業機器分野は医療機器向け等が増加したほか新規案件の立ち上がり等も貢献しました。

商品別売上高は、アナログ（ANALOG）商品83億98百万円（前年同期比2.1%減）、ロジック（LOGIC）商品10億36百万円（前年同期比9.9%増）、マイクロプロセッサ（MPU）商品26億34百万円（前年同期比34.1%増）、メモリー（MEM）商品4億24百万円（前年同期比17.0%増）、エイシック（ASIC）商品1億57百万円（前年同期比5.9%増）、その他商品11億57百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

#### 国内

日本地域は、電子機器市場において景気回復の流れから幅広い分野において需要が拡大し、売上高95億81百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益2億68百万円（前年同期比212.5%増）となりました。

#### アジア

アジア地域は、顧客の海外生産シフトにより、国内から移管したビジネスが、特に上海地域において好調に推移し、売上高42億28百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益60百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億8百万円増加し、9億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2億30百万円等があったものの、上期の受注活動が好調に推移し、需給が逼迫したことなどから仕入を先行した結果、たな卸資産が増加したこと、また売上高増加による売上債権の増加等により15億19百万円の支出（前中間連結会計期間は10億32百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得等により72百万円の支出(前中間連結会計期間は33百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により16億97百万円の収入(前中間連結会計期間は5億42百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	8,262,587	61.1	13.1
ロジック (LOGIC)	1,093,781	8.1	43.0
マイクロプロセッサ (MPU)	2,528,560	18.7	28.6
メモリー (MEM)	374,346	2.8	45.4
エイシック (ASIC)	129,689	0.9	0.1
その他	1,134,337	8.4	17.4
合計	13,523,303	100.0	18.7

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は仕入価格であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 上記商品仕入高のうち主な相手先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社（仕入高に占める割合42.0%）、エスター・マイクロエレクトロニクス株式会社（仕入高に占める割合20.0%）及びフリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社（仕入高に占める割合16.7%）であります。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	8,398,986	60.8	2.1
ロジック (LOGIC)	1,036,161	7.5	9.9
マイクロプロセッサ (MPU)	2,634,090	19.1	34.1
メモリー (MEM)	424,697	3.1	17.0
エイシック (ASIC)	157,958	1.1	5.9
その他	1,157,892	8.4	16.4
合計	13,809,786	100.0	6.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価格であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

独自の研究開発はしていませんが、公的研究機関に開発用機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック証券取引所	
計	5,158,230	5,158,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	62（注）1	62（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	62,000	62,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり613（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 613 資本組入額 307	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済み株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡価額」にそれぞれ読み替える。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		5,158,230		1,051,740		1,439,295

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗原暎子	東京都西東京市	1,108	21.48
栗原新太郎	東京都西東京市	1,010	19.58
栗原章嘉	東京都小金井市	243	4.71
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	111	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	100	1.94
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1-7	80	1.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	1.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	70	1.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	54	1.06
フリースケール・セミコンダク タ・ジャパン株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目8-1	54	1.05
計		2,910	56.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式86千株(1.68%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,071,600	50,716	
単元未満株式	普通株式 130		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		50,716	

(注) 単元未満株式の普通株式数には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市 中町1丁目15番5号	86,500		86,500	1.68
計		86,500		86,500	1.68

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	745	730	651	659	587	612
最低(円)	669	629	550	547	575	560

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		814,799		968,439		849,689	
2 受取手形及び売掛金	2	5,290,134		6,290,016		5,631,103	
3 たな卸資産		4,761,627		5,285,902		3,942,917	
4 その他	4	372,116		910,163		771,951	
貸倒引当金		231		20		239	
流動資産合計		11,238,447	92.0	13,454,500	93.0	11,195,422	91.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	253,898		245,597		245,649	
2 無形固定資産		164,493		309,964		293,434	
3 投資その他の資産							
その他		558,896		464,046		523,432	
貸倒引当金		1,377		388		627	
固定資産合計		975,911	8.0	1,019,220	7.0	1,061,888	8.7
資産合計		12,214,358	100.0	14,473,721	100.0	12,257,311	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		2,223,012		2,411,381		2,189,511		
2 短期借入金		3,701,901		5,967,076		4,180,973		
3 賞与引当金		124,325		129,180		125,724		
4 その他		124,004		362,839		383,437		
流動負債合計		6,173,243	50.5	8,870,477	61.3	6,879,646	56.1	
固定負債								
1 長期借入金		300,000		300,000		300,000		
2 退職給付引当金		20,165						
3 役員退職慰労引当金		240,921		240,921		240,921		
4 その他		34,792		14,896		1,689		
固定負債合計		595,879	4.9	555,817	3.8	542,610	4.5	
負債合計		6,769,122	55.4	9,426,294	65.1	7,422,256	60.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		45,405	0.4			64,421	0.5	
(資本の部)								
資本金		1,051,740	8.6			1,051,740	8.6	
資本剰余金		1,439,295	11.8			1,439,295	11.7	
利益剰余金		2,922,442	23.9			2,286,537	18.7	
その他有価証券評価差額金		47,545	0.4			51,934	0.4	
為替換算調整勘定		2,764	0.0			445	0.0	
自己株式		58,428	0.5			58,428	0.5	
資本合計		5,399,830	44.2			4,770,633	38.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,214,358	100.0			12,257,311	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,051,740			
2 資本剰余金				1,439,295			
3 利益剰余金				2,515,513			
4 自己株式				58,428			
株主資本合計				4,948,120	34.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				55,146			
2 繰延ヘッジ損益				22,555			
3 為替換算調整勘定				353			
評価・換算差額等 合計				32,945	0.2		
少数株主持分				66,361	0.5		
純資産合計				5,047,426	34.9		
負債純資産合計				14,473,721	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,993,082	100.0	13,809,786	100.0	27,021,011	100.0
売上原価		11,578,971	89.1	12,180,318	88.2	23,990,128	88.8
売上総利益		1,414,110	10.9	1,629,467	11.8	3,030,882	11.2
販売費及び一般管理費	1	1,268,700	9.8	1,299,287	9.4	2,515,767	9.3
営業利益		145,410	1.1	330,179	2.4	515,115	1.9
営業外収益							
1 受取利息		1,122		2,116		6,872	
2 金利スワップ評価益						33,103	
3 受取配当金		3,431		3,324		3,539	
4 その他		2,902	7,456	0.1	3,238	8,679	0.1
営業外費用							
1 支払利息		32,812		81,378		104,351	
2 為替差損		29,678		3,554		34,786	
3 その他		9,241	71,732	0.6	23,883	108,816	0.8
経常利益		81,135	0.6	230,043	1.7	401,368	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2			25			
2 投資有価証券売却益		33,364				33,364	
3 退職給付制度移行利益						12,018	
4 会員権売却益		10,000				9,980	
5 貸倒引当金戻入益		7	43,371	0.3	457	482	0.0
特別損失							
1 たな卸資産評価損						819,330	
2 固定資産除売却損	3	1				17,392	
3 減損損失	4	29,600				29,600	
4 投資有価証券評価損		13,999				13,999	
5 会員権評価損		43,601	0.3			1,406	881,730
税金等調整前 中間純利益又は 当期純損失( )		80,905	0.6	230,525	1.7	424,997	1.6
法人税、住民税及び事業税		14,617		17,379		162,066	
法人税等調整額		9,914	24,532	0.2	100,136	82,756	0.6
少数株主利益		11,851	0.1	8,232	0.1	29,513	0.1
中間純利益又は 当期純損失( )		44,521	0.3	305,050	2.2	591,382	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高			1,439,295		1,439,295
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,439,295		1,439,295
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高			2,953,994		2,953,994
利益剰余金増加高					
中間純利益		44,521	44,521		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				591,382	
2 配当金		76,074	76,074	76,074	667,457
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,922,442		2,286,537

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,286,537	58,428	4,719,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			76,074		76,074
中間純利益			305,050		305,050
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			228,975		228,975
平成18年9月30日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,515,513	58,428	4,948,120

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	51,934		445	51,488	64,421	4,835,054
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						76,074
中間純利益						305,050
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,212	22,555	799	18,543	1,939	16,603
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,212	22,555	799	18,543	1,939	212,371
平成18年9月30日残高(千円)	55,146	22,555	353	32,945	66,361	5,047,426

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 当期純損失( )		80,905	230,525	424,997
減価償却費		22,763	44,348	47,016
減損損失		29,600		29,600
貸倒引当金の減少額		61	457	802
賞与引当金の増減額(減少: )		14,189	3,456	12,790
受取利息及び受取配当金		4,553	5,441	10,411
支払利息		32,812	81,378	104,351
売上債権の増加額		625,718	645,464	922,262
たな卸資産の増減額(増加: )		221,158	1,336,249	1,059,656
仕入債務の増加額		1,179,863	200,471	1,094,832
その他		224,526	118,268	26,679
小計		1,147,106	1,309,164	990,871
利息及び配当金の受取額		4,553	5,441	10,411
利息の支払額		32,456	78,320	100,891
法人税等の支払額		86,351	137,920	106,421
営業活動による キャッシュ・フロー		1,032,853	1,519,963	793,970
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		10,491	12,720	17,445
無形固定資産の取得による支出		72,895	48,044	196,493
定期預金の預入による支出			10,000	
投資有価証券の取得による支出		2,608	2,509	5,066
投資有価証券の売却による収入		51,660		51,660
その他		633	410	3,769
投資活動による キャッシュ・フロー		33,700	72,863	163,576

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		467,945	1,779,306	90,167
配当金の支払額		74,897	75,404	75,248
少数株主への配当金の支払額			6,216	
財務活動による キャッシュ・フロー		542,843	1,697,685	165,416
現金及び現金同等物に係る換算差額		37,366	3,890	63,588
現金及び現金同等物の増加額		493,675	108,749	528,565
現金及び現金同等物の期首残高		321,124	849,689	321,124
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		814,799	958,439	849,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 3社 子会社 3社はすべて連結 されております。 当該子会社は次のとおり であります。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 阿姆斯克(上海)貿易有 限公司	同左	同左
2 持分法の適用に関 する事項			
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会 社は次のとおりでありま す。 会社名 中間決算日 阿姆斯克 6月30日 (上海)買 易有限公司 連結財務諸表の作成にあ たっては、従来は、中間決算 日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生 じた重要な取引について連 結上必要な調整を行って おりましたが、仮決算体制が 整いましたので、当中間連 結会計期間から中間連結決 算日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用し ております。	連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会 社は次のとおりでありま す。 会社名 中間決算日 阿姆斯克 6月30日 (上海)買 易有限公司 連結財務諸表の作成にあ たっては、中間連結決算日現 在で実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用しており ます。	連結子会社の決算日が連結 決算日と異なる会社は次の とおりであります。 会社名 決算日 阿姆斯克 12月31日 (上海)買 易有限公司 連結財務諸表の作成にあ たっては、従来は、決算日現 在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重 要な取引について連結上必 要な調整を行ってありまし たが、仮決算体制が整いま したので、当連結会計年度 から連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)  時価のないもの： 移動平均法による 原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品： 主として移動平均法 による原価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定)  時価のないもの： 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結決算期末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)  時価のないもの： 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 6～29年 工具器具備品 3～10年 車両運搬具 5年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分)： 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間において発生している額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年3月に適格退職年金制度の全部に</p>

			<p>ついて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う利益12,018千円を「退職給付制度移行利益」として特別利益に計上しております。</p>
--	--	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年6月28日以前から在籍している取締役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象： 借入金、買掛金 ヘッジの方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左  同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象： 借入金、買掛金 ヘッジの方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左  同左</p>

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が29,600千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,003,620千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が29,600千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	168,073千円	183,608千円	225,844千円
2 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 77,797千円	
3 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	685,354千円 18,388千円		44,268千円
4 手形債権売却に伴う支払留保額		「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額135,783千円が含まれております。	「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額188,478千円が含まれております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1 販売費及び一般管理費の主要な費目	荷造運搬費 134,656千円 役員報酬 53,030千円 従業員給与・諸手当 470,117千円 賞与引当金繰入額 123,698千円 福利厚生費 93,747千円 賃借料 98,858千円	荷造運搬費 142,612千円 役員報酬 42,899千円 従業員給与・諸手当 452,842千円 賞与引当金繰入額 126,359千円 福利厚生費 93,674千円 賃借料 96,549千円 工具器具備品 25千円	荷造運搬費 276,026千円 役員報酬 92,361千円 従業員給与・諸手当 1,048,299千円 賞与引当金繰入額 125,724千円 福利厚生費 197,078千円 賃借料 196,359千円 工具器具備品 152千円 ソフトウエア 17,239千円															
2 固定資産売却益の内訳																		
3 固定資産除売却損の内訳	工具器具備品 1千円		工具器具備品 152千円 ソフトウエア 17,239千円															
4 減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="371 831 683 1037"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託加工先</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>29,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。なお遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社グループは、半導体製造販売分野への進出の為に当該資産を先行的に取得しましたが、経済環境が変化したこと等により、投資の回収が困難であると判断しました。その為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,600千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	委託加工先	遊休資産	工具器具備品	29,600	当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1027 831 1339 1037"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託加工先</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>29,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。なお遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社グループは、半導体製造販売分野への進出の為に当該資産を先行的に取得しましたが、経済環境が変化したこと等により、投資の回収が困難であると判断しました。その為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,600千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	委託加工先	遊休資産	工具器具備品	29,600
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
委託加工先	遊休資産	工具器具備品	29,600															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
委託加工先	遊休資産	工具器具備品	29,600															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	5,158,230			5,158,230
合計	5,158,230			5,158,230

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	86,598			86,598
合計	86,598			86,598

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,074	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係(平成18年3月31日 現在)
現金及び預金勘定 814,799千円	現金及び預金勘定 968,439千円	現金及び預金勘定 849,689千円
現金及び 現金同等物 814,799千円	預入期間が3か 月を超える定期預金 10,000千円	現金及び 現金同等物 849,689千円
	現金及び 現金同等物 958,439千円	

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車両 運搬具	車両 運搬具	車両 運搬具
工具 器具 備品	工具 器具 備品	工具 器具 備品
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
7,858 千円	7,858 千円	7,858 千円
62,602 千円	66,983 千円	66,983 千円
70,461 千円	74,842 千円	74,842 千円
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
1,113 千円	2,782 千円	1,947 千円
9,936 千円	22,591 千円	16,191 千円
11,049 千円	25,373 千円	18,138 千円
中間期末残 高相当額	中間期末残 高相当額	期末残高 相当額
6,745 千円	5,076 千円	5,910 千円
52,665 千円	44,392 千円	50,792 千円
59,411 千円	49,468 千円	56,703 千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
		16,518千円
1年超	1年超	46,504千円
		63,022千円
合計	合計	合計
66,071千円	54,812千円	63,022千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
7,258千円	7,972千円	15,255千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
6,796千円	7,235千円	13,885千円
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
677千円	580千円	1,319千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
(貸主側) 工具器具備品	(貸主側) 工具器具備品	(貸主側) 工具器具備品
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
		1,809千円
1年超	1年超	754千円
		2,563千円
合計	合計	合計
3,468千円	1,658千円	2,563千円
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同左	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	
	1年内	9,040千円
	1年超	6,454千円

合計

15,494千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	30,460	110,625	80,164

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	138,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について13,999千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	35,428	128,409	92,980

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	138,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	32,919	120,484	87,565

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	138,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について13,999千円減損処理を行っております。

[前へ](#)      [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	14,896	13,206
合計		1,500,000	1,500,000	14,896	13,206

(注)1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	1,689	33,103
合計		1,500,000	1,500,000	1,689	33,103

(注)1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	8,902,714	4,090,367	12,993,082		12,993,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	2,778,869	126,697	2,905,566	(2,905,566)	
計	11,681,583	4,217,065	15,898,648	(2,905,566)	12,993,082
営業費用(千円)	11,595,690	4,167,917	15,763,608	(2,915,936)	12,847,671
営業利益(千円)	85,892	49,147	135,040	10,370	145,410

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア.....シンガポール・香港・中国

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	9,581,502	4,228,283	13,809,786		13,809,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	3,239,223	306,601	3,545,824	(3,545,824)	
計	12,820,726	4,534,884	17,355,610	(3,545,824)	13,809,786
営業費用(千円)	12,552,316	4,474,040	17,026,356	(3,546,750)	13,479,606
営業利益(千円)	268,409	60,844	329,254	925	330,179

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア.....シンガポール・香港・中国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	19,216,211	7,804,799	27,021,011		27,021,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	5,565,404	311,423	5,876,827	(5,876,827)	
計	24,781,615	8,116,223	32,897,838	(5,876,827)	27,021,011
営業費用(千円)	24,420,839	7,969,838	32,390,677	(5,884,781)	26,505,896
営業利益(千円)	360,775	146,385	507,160	7,954	515,115

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア.....シンガポール・香港・中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,552,765	243,165	5,795,930
連結売上高(千円)			12,993,082
連結売上高に占める 海外売上高の割合	42.7%	1.9%	44.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) アジア.....シンガポール・香港・中国  
 (2) その他の地域.....アメリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,491,736	273,283	5,765,020
連結売上高(千円)			13,809,786
連結売上高に占める 海外売上高の割合	39.7%	2.0%	41.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) アジア.....シンガポール・香港・中国  
 (2) その他の地域.....アメリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,988,447	542,256	11,530,704
連結売上高(千円)			27,021,011
連結売上高に占める 海外売上高の割合	40.7%	2.0%	42.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) アジア.....シンガポール・香港・中国  
 (2) その他の地域.....アメリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,064円71銭	982円14銭	940円65銭
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	8円78銭	60円15銭	116円61銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	8円77銭	60円13銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	44,521	305,050	591,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又 は当期純損失(千円)	44,521	305,050	591,382
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,071,632	5,071,632	5,071,632
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた中間(当期)純利益 調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の内 訳(株)			
新株予約権	2,526	1,416	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要			新株予約権1種類 (新株予約権62個) 詳細については、第4提 出会社の状況、1 株式 等の概況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社は、平成17年10月12日開催の取締役会において平成18年3月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難なので記載しておりません。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		373,471		616,748		624,134	
2 受取手形	4	277,034		897,619		401,495	
3 売掛金		5,471,640		5,991,674		5,562,192	
4 たな卸資産		4,214,690		4,649,014		3,353,037	
5 その他	2,6	316,273		808,167		707,737	
貸倒引当金		231		20		239	
流動資産合計		10,652,879	91.3	12,963,204	92.4	10,648,358	90.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	240,361		235,803		233,783	
2 無形固定資産		164,289		309,834		293,263	
3 投資その他の資産							
その他		614,364		520,855		580,242	
貸倒引当金		1,377		388		627	
投資その他の 資産合計		612,986		520,467		579,615	
固定資産合計		1,017,638	8.7	1,066,104	7.6	1,106,662	9.4
資産合計		11,670,518	100.0	14,029,309	100.0	11,755,020	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 買掛金		2,112,526		2,359,663		2,085,083		
2 短期借入金		3,337,557		5,813,600		3,957,720		
3 賞与引当金		124,325		129,180		125,724		
4 その他		110,402		299,247		352,927		
流動負債合計		5,684,811	48.7	8,601,691	61.3	6,521,455	55.5	
固定負債								
1 長期借入金		300,000		300,000		300,000		
2 退職給付引当金		20,165						
3 役員退職慰労引当金		240,921		240,921		240,921		
4 その他		34,792		14,896		1,689		
固定負債合計		595,879	5.1	555,817	4.0	542,610	4.6	
負債合計		6,280,691	53.8	9,157,508	65.3	7,064,066	60.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		1,051,740	9.0			1,051,740	9.0	
資本剰余金								
資本準備金		1,439,295				1,439,295		
資本剰余金合計		1,439,295	12.3			1,439,295	12.2	
利益剰余金								
1 利益準備金		66,854				66,854		
2 任意積立金		2,727,500				2,727,500		
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失 ( )		115,320				587,941		
利益剰余金合計		2,909,674	25.0			2,206,412	18.8	
その他有価証券評価差額金		47,545	0.4			51,934	0.4	
自己株式		58,428	0.5			58,428	0.5	
資本合計		5,389,827	46.2			4,690,954	39.9	
負債資本合計		11,670,518	100.0			11,755,020	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,051,740			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,439,295			
資本剰余金合計				1,439,295			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				66,854			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,027,500			
繰越利益剰余金				312,248			
利益剰余金合計				2,406,602			
4 自己株式				58,428			
株主資本合計				4,839,209	34.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				55,146			
2 繰延ヘッジ損益				22,555			
評価・換算差額等 合計				32,591	0.2		
純資産合計				4,871,800	34.7		
負債純資産合計				14,029,309	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,681,583	100.0	12,820,726	100.0	24,781,615	100.0
売上原価		10,444,685	89.4	11,379,423	88.8	22,142,392	89.3
売上総利益		1,236,898	10.6	1,441,302	11.2	2,639,223	10.7
販売費及び一般管理費		1,151,005	9.9	1,172,892	9.1	2,278,447	9.2
営業利益		85,892	0.7	268,409	2.1	360,775	1.5
営業外収益	1	6,809	0.1	15,523	0.1	41,940	0.1
営業外費用	2	58,845	0.5	104,239	0.8	147,533	0.6
経常利益		33,856	0.3	179,693	1.4	255,183	1.0
特別利益	4	43,371	0.4	482	0.0	55,363	0.2
特別損失	5,6	43,601	0.4			880,323	3.5
税引前中間純利益又は 当期純損失		33,626	0.3	180,175	1.4	569,776	2.3
法人税、住民税及び事業税		8,813		3,831		142,611	
法人税等調整額		13,263	22,076	99,919	96,088	20,676	121,935
中間純利益又は 当期純損失( )		11,550	0.1	276,264	2.2	691,711	2.8
前期繰越利益		103,770				103,770	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		115,320				587,941	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金取崩額			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	66,854	2,727,500	587,941	2,206,412	58,428	4,639,019
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			76,074	76,074		76,074
別途積立金取崩額		700,000	700,000			
中間純利益			276,264	276,264		276,264
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		700,000	900,189	200,189		200,189
平成18年9月30日残高(千円)	66,854	2,027,500	312,248	2,406,602	58,428	4,839,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,934		51,934	4,690,954
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				76,074
別途積立金取崩額				
中間純利益				276,264
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,212	22,555	19,343	19,343
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,212	22,555	19,343	180,846
平成18年9月30日残高(千円)	55,146	22,555	32,591	4,871,800

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。  建物 6～29年  工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分)： 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  建物 6～29年  工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  建物 6～29年  工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年6月28日以前から在籍している取締役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成18年3月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う利益12,018千円を「退職給付制度移行利益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金、買掛金</p> <p>ヘッジの方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジし</p>		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金、買掛金</p> <p>ヘッジの方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジし</p>

<p>7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>ております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 同左</p>
--	--	-----------	--

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が29,600千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,894,356千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が29,600千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	150,202千円	160,017千円	204,842千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
3 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>AMSC 195,853千円 SINGAPORE (1,730千米ドル) PTE. LTD.</p> <p>AMSC 67,926千円 ELECTRONICS (600千米ドル) HONG KONG LTD.</p> <p>阿姆斯特克(上海)貿易有限公司 97,563千円 (800千米ドル 500千人民元)</p> <p>関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>AMSC 65,230千円 ELECTRONICS (576千米ドル) HONG KONG LTD.</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>AMSC 17,742千円 SINGAPORE (95千米ドル) PTE. LTD. 88千シンガポールドル)</p> <p>AMSC 142,276千円 ELECTRONICS (9,400千香港ドル) HONG KONG LTD.</p> <p>関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>AMSC 67,624千円 ELECTRONICS (573千米ドル) HONG KONG LTD.</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>AMSC 98,957千円 SINGAPORE (788千米ドル) PTE. LTD. 88千シンガポールドル)</p> <p>AMSC 123,354千円 ELECTRONICS (1,050千米ドル) HONG KONG LTD.</p> <p>阿姆斯特克(上海)貿易有限公司 7,325千円 (500千人民元)</p> <p>関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>AMSC 22,483千円 ELECTRONICS (191千米ドル) HONG KONG LTD.</p>
4 中間会計期間(会計年度)末日満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 77,797千円</p>	
5 手形割引高及び裏書譲渡高	<p>受取手形割引高 685,354千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 18,388千円</p>	<p>受取手形割引高</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p>	<p>受取手形割引高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 44,268千円</p>
6 手形債権売却に伴う支払留保額		<p>「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額135,783千円が含まれております。</p>	<p>「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額188,478千円が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息 475千円 受取配当金 3,431千円	受取利息 934千円 受取配当金 11,564千円	受取利息 1,189千円 受取配当金 3,539千円																
2 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息 19,844千円 為替差損 30,463千円	支払利息 75,278千円 為替差損 5,086千円	支払利息 84,314千円 為替差損 40,499千円																
3 減価償却実施額	有形固定資産 10,976千円 無形固定資産 9,065千円	有形固定資産 10,359千円 無形固定資産 31,473千円	有形固定資産 24,116千円 無形固定資産 17,594千円																
4 特別利益のうち 主要なもの	投資有価証券 売却益 33,364千円  会員権売却益 10,000千円	固定資産売却 益 25千円  貸倒引当金戻 入益 457千円	退職給付制度 移行利益 12,018千円  投資有価証券 売却益 33,364千円 会員権売却益 9,980千円																
5 特別損失のうち 主要なもの	投資有価証券 評価損 13,999千円 減損損失 29,600千円		投資有価証券 評価損 13,999千円 減損損失 29,600千円 たな卸資産評 価損 819,330千円 固定資産除売 却損 17,392千円																
6 減損損失	当中間会計期間におい て、当社は、以下の資産 グループについて減損を 計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託 加工 先</td> <td>遊休 資産</td> <td>工具 器具 備品</td> <td>29,600</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピングの方 法) 当社は管理会計上の事業区 分に基づき資産のグルー ピングを行っております。な お遊休資産については、 個々の資産単位でグルー ピングを行っております。 (減損損失の認識に至った 経緯) 当社は、半導体製造販売分 野への進出の為に当該資産 を先行的に取得しました が、経済環境が変化したこ と等により、投資の回収が 困難であると判断しまし た。その為、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失 (29,600千円)として特別 損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能 価額は、正味売却価額によ り測定しており、売却見込 額により評価しております。	場所	用途	種類	減損 損失 (千円)	委託 加工 先	遊休 資産	工具 器具 備品	29,600		当事業年度において、当 社は、以下の資産グルー プについて減損を計上し ました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託 加工 先</td> <td>遊休 資産</td> <td>工具 器具 備品</td> <td>29,600</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピングの方 法) 当社は管理会計上の事業区 分に基づき資産のグルー ピングを行っております。な お遊休資産については、 個々の資産単位でグルー ピングを行っております。 (減損損失の認識に至った 経緯) 当社は、半導体製造販売分 野への進出の為に当該資産 を先行的に取得しました が、経済環境が変化したこ と等により、投資の回収が 困難であると判断しまし た。その為、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失 (29,600千円)として特別 損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能 価額は、正味売却価額によ り測定しており、売却見込 額により評価しております。	場所	用途	種類	減損 損失 (千円)	委託 加工 先	遊休 資産	工具 器具 備品	29,600
場所	用途	種類	減損 損失 (千円)																
委託 加工 先	遊休 資産	工具 器具 備品	29,600																
場所	用途	種類	減損 損失 (千円)																
委託 加工 先	遊休 資産	工具 器具 備品	29,600																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	86,598			86,598
合計	86,598			86,598

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,858千円</td> <td>62,602千円</td> <td>70,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,113千円</td> <td>9,936千円</td> <td>11,049千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,745千円</td> <td>52,665千円</td> <td>59,411千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>15,343千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>50,728千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>66,071千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	7,858千円	62,602千円	70,461千円	減価償却累計額相当額	1,113千円	9,936千円	11,049千円	中間期末残高相当額	6,745千円	52,665千円	59,411千円	未経過リース料中間期末残高相当額				1年内		15,343千円		1年超		50,728千円		合計		66,071千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,858千円</td> <td>66,983千円</td> <td>74,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,782千円</td> <td>22,591千円</td> <td>25,373千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,076千円</td> <td>44,392千円</td> <td>49,468千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>16,570千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>38,241千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>54,812千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	7,858千円	66,983千円	74,842千円	減価償却累計額相当額	2,782千円	22,591千円	25,373千円	中間期末残高相当額	5,076千円	44,392千円	49,468千円	未経過リース料中間期末残高相当額				1年内		16,570千円		1年超		38,241千円		合計		54,812千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,858千円</td> <td>66,983千円</td> <td>74,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,947千円</td> <td>16,191千円</td> <td>18,138千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,910千円</td> <td>50,792千円</td> <td>56,703千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>16,518千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>46,504千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>63,022千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	7,858千円	66,983千円	74,842千円	減価償却累計額相当額	1,947千円	16,191千円	18,138千円	期末残高相当額	5,910千円	50,792千円	56,703千円	未経過リース料期末残高相当額				1年内		16,518千円		1年超		46,504千円		合計		63,022千円	
	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計																																																																																															
取得価額相当額	7,858千円	62,602千円	70,461千円																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,113千円	9,936千円	11,049千円																																																																																															
中間期末残高相当額	6,745千円	52,665千円	59,411千円																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内		15,343千円																																																																																																
1年超		50,728千円																																																																																																
合計		66,071千円																																																																																																
	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計																																																																																															
取得価額相当額	7,858千円	66,983千円	74,842千円																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,782千円	22,591千円	25,373千円																																																																																															
中間期末残高相当額	5,076千円	44,392千円	49,468千円																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内		16,570千円																																																																																																
1年超		38,241千円																																																																																																
合計		54,812千円																																																																																																
	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計																																																																																															
取得価額相当額	7,858千円	66,983千円	74,842千円																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,947千円	16,191千円	18,138千円																																																																																															
期末残高相当額	5,910千円	50,792千円	56,703千円																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内		16,518千円																																																																																																
1年超		46,504千円																																																																																																
合計		63,022千円																																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																
支払リース料 7,258千円	支払リース料 7,972千円	支払リース料 15,255千円																																																																																																
減価償却費相当額 6,796千円	減価償却費相当額 7,235千円	減価償却費相当額 13,885千円																																																																																																
支払利息相当額 677千円	支払利息相当額 580千円	支払利息相当額 1,319千円																																																																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																																																
(貸主側) 工具器具備品 未経過リース料中間期末残高相当額	(貸主側) 工具器具備品 未経過リース料中間期末残高相当額	(貸主側) 工具器具備品 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
1年内 1,809千円	1年内 1,658千円	1年内 1,809千円																																																																																																
1年超 1,658千円	1年超	1年超 754千円																																																																																																
合計 3,468千円	合計 1,658千円	合計 2,563千円																																																																																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同左	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成17年10月12日開催の取締役会において平成18年3月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難なため記載しておりません。		

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 アムスク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小島 洋太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 淳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 アムスク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小島 洋太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 淳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 アムスク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小島 洋太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 淳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスクの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 アムスク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小島 洋太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 淳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスクの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。